資料４－１

水道分野における
「水の官民連携」ガイドライン

令和9年●月

国土交通省　水管理・国土保全局

上下水道審議官グループ

（このページは白紙です）

＜目　次＞

はじめに

１　レベル 3.5
Ⅰ　基礎編

Ⅱ　実施編

２　コンセッション方式
（水道事業における官民連携に関する手引き 第Ⅴ編 コンセッション方式導入の検討）

３　資料集
Ⅰ　上下水道一体型レベル 3.5 の契約書（例）及び要求水準書（例）

Ⅱ　パンフレット

Ⅲ　先行事例

はじめに

本ガイドライン策定にあたって

本ガイドラインは、これから「水の官民連携」の導入を検討する地方公共団体の実務担当者にとって、分かりやすく、かつ、検討に必要不可欠な情報、ポイント、留意点が盛り込まれていることを最優先に考え、有識者等を委員とした『水道分野における「水の官民連携」ガイドライン策定検討委員会』の検討を踏まえ策定しています。
本ガイドラインは「レベル 3.5」「コンセッション方式」「資料編」で構成されており、それぞれ以下の位置づけとしています。

レベル 3.5

「水の官民連携」のうち、レベル 3.5 について解説したもので、【基礎編】【実施編】の 2 部構成となっています。【基礎編】はレベル 3.5 導入に必要な基本的知識の提供を目的とし、レベル 3.5 の基本的な考え方・進め方の解説を主な内容としています。【実施編】はレベル 3.5 導入をより詳細に検討するために必要な知識の提供を目的とし、実務的知見の提供とともに実現の難易度が高い一方で期待される効果・メリットがより大きい工夫を導入しようとする場合に、参考になる情報やヒントを記載しています。

コンセッション方式

「水道事業における官民連携に関する手引き」（令和 6 年 3 月、厚生労働省）」のうち、コンセッションに係る第Ⅴ編の内容を本ガイドラインに移行したものであり、水道事業者等がコンセッション方式を導入するにあたり、事前に検討すべき事項や実際の導入手順等について実務的な解説を行うことを目的としています。

資料集

実務担当者が事業化に向けて活用可能な参考資料の提供を行うことを目的に、先行事例を基にした公募書類（例）等の資料を掲載しています。
地方公共団体においては、本ガイドラインの内容を参考にしつつ、関係者間で議論し、地域の実情に即した「水の官民連携」にカスタマイズすることを期待しています。
なお、今後、「水の官民連携」の検討が進み、先行事例が増えていく中で、追加で盛り込むべき内容があれば、柔軟に見直しを行います。

「水の官民連携」の目的

「水の官民連携」は、職員不足、施設の老朽化、水道料金や下水道使用料収入の減少等、地方公共団体の抱える課題を解決し、上下水道分野の持続性を向上させるためのひとつの有効な手段です。

水道事業の現状

現在の水道事業の事業環境には様々な課題が存在します。

ヒトに関する課題

日本の人口は全国的に減少傾向にあり、小規模な団体ほど人口減少率が高くなっています。これに伴い地方公共団体の職員数も減少傾向にあり、事業運営に必要な人員の不足や、技術力の不足、技術承継が困難といった状況にあります。

モノに関する課題

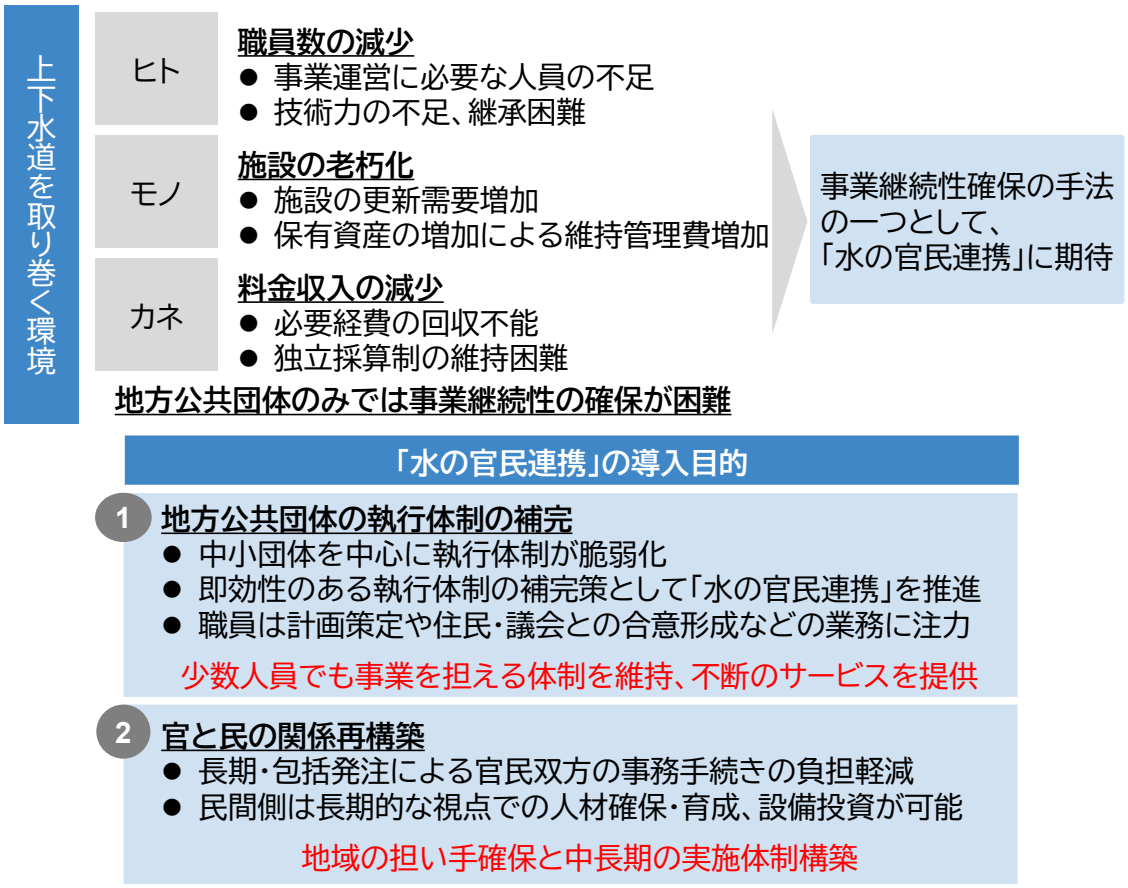
供用開始から 40 年以上が経過した管路が増加するなど施設の老朽化が進み、更新需要が増加するとともに、保有資産の増加により維持管理費も増加している状況にあります。

カネに関する課題

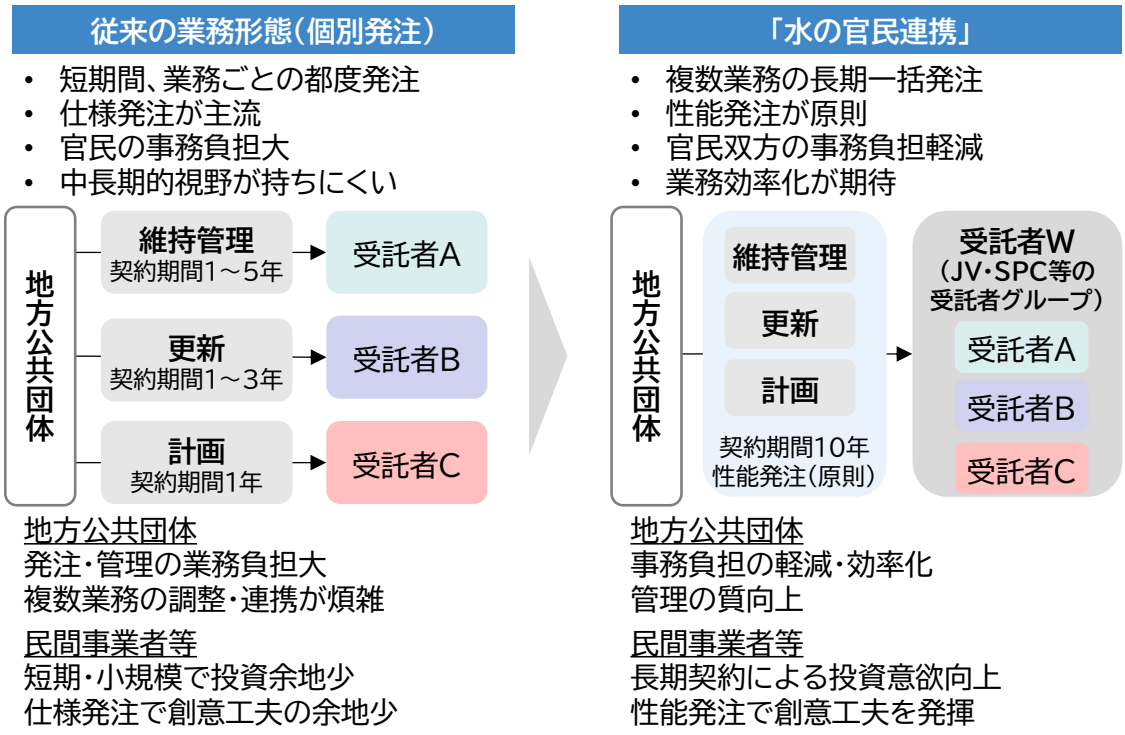
料金収入が減少傾向となっており、必要経費の回収が困難となるとともに、独立採算制の維持が困難な状況にあります。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっており、将来的には地方公共団体のみで事業の継続性を維持することが困難となることが懸念されます。これらの課題を解決し、水道事業の継続性を確保するため、様々な取り組みが検討・実施されており、「水の官民連携」もその手法の一つとなっています。

図表 1　「水の官民連携」の導入目的



「水の官民連携」は、人員削減やコスト縮減を目的とするものではない点に留意が必要



水道分野における「水の官民連携」ガイドライン策定検討委員会

委員等名簿（令和８年度）

（敬称略・50 音順）

	氏名	所属
座長	滝沢（たきざわ）　智（さとし）	東京都立大学　都市環境学部都市基盤環境学科 特任教授
委員	石井（いしい）　晴夫（はるお）	東洋大学　名誉教授
〃	井谷（いたに）　裕介（ゆうすけ）	有限責任監査法人トーマツ　公認会計士
〃	髙橋（たかはし）　玲路（れいじ）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所　弁護士
〃	中村（なかむら）　絵里（えり）	神戸大学大学院　経営学研究科　教授
〃	難波（なんば）　悠（ゆう）	東洋大学大学院　経済学研究科公民連携専攻 教授
〃	岡崎（おかざき）　勇雄（いさお）	神奈川県企業庁企業局　水道部浄水課 水質・公民連携グループ　グループリーダー
〃	加藤（かとう）　庸一（よういち）	愛知県企業庁　水道部水道計画課 水道計画課長
〃	冨安（とみやす）　啓二（けいじ）	熊本県荒尾市企業局　総務課　局長兼総務課長
オブザーバー	公益社団法人　日本水道協会	
〃	一般社団法人　日本水道工業団体連合会	
〃	公益社団法人　全国上下水道コンサルタント協会	
〃	一般社団法人　日本上下水道施設管理業協会	
オブザーバー （各府省）	内閣府　民間資金等活用事業推進室	
〃	総務省　自治財政局　公営企業課　公営企業経営室	
事務局	国土交通省　水管理・国土保全局　水道事業課	
〃	国土交通省　水管理・国土保全局　上下水道企画課　管理企画指導室	